

2022年度通常公募_団体情報シート				
団体名	一般財団法人リープ共創基金		団体web サイトURL	https://www.reep.jp/
主眼	申請事業名		申請受付番号	220102
	ICTを利活用した社会的包摂の推進		申請事業の分類①	②イノベーション企画支援事業
	断絶した支援を積み重ねることのできるエコシステムを目指して		申請事業の分類②	
申請事業の分類③		申請事業の分類③		
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		分野②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		④	④ 働くことが困難な人への支援
領域③	-		⑤	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
分野③	-		領域④	-
	-		分野④	-
	-			-
申請事業概要				
<p>本事業では、ICTを利活用した社会的包摂のエコシステムの核となる事例の創出を目指す。そのために、資金支援においては、ICTを利活用した支援に段階的な資金提供を行い、事業仮説のブラッシュアップから、核機能の開発、アウトリーチの拡大、本システムへの展開、運用体制の構築まで段階的な資金提供を行う。また、資金提供にあたっては既存の技術やシステムの転用も奨励し、技術を持つITベンチャーとの連携も積極的に支援する。加えて、非資金の支援においては、事業基盤の強化や新たな収益モデルの開発など、ICTの利活用の段階や当該団体の経営基盤の強さに応じて、サービスのサイクルづくりから、ファンドレイジングなどの収益基盤の構築を行い、実行団体のみならず多団体にICTサービスが拡張可能な状況を目指す。</p>				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2015/03/11
	法人格取得年月日	2015/03/11
2	●団体概要	
	団体概要	<p>資金提供先団体に対しては、組織の成長フェーズに合わせ、経営戦略から組織開発までを範囲とした経営支援を提供することを特徴としています。また、経営状態のアセスメントや出口戦略の仮説に基づいて、弁護士や会計士、事業パートナーなどのマッチングを行っています。また、資金提供者に対しては、寄付への対応だけでなく、出資型の基金スキームを提供しており、社会的課題に対して柔軟なファイナンススキームを構築しています。</p>
3	●代表者情報	
	代表者名	加藤 徹生
	代表者の役職	代表理事
	代表者名 2	
	代表者の役職 2	
4	●役員	
	役員の数	8人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	10人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	4人
	常勤・有給・無期	2人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	4人
非常勤・有給・無期	0人	
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	同じ
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	12団体
2	前年度の助成総額 (円)	約1億5000万円
助成事業の実績内容		
3	<p>○休眠預金等活用事業 (20年度、21年コロナウイルス対応支援助成) ニャ年で約4億円の採択を受け、約3億4000万円の資金を25の実行団体に提供。20年度事業では、216名の職を失った若者に対して、雇用の就労支援を提供し、110名が事業完了時の就労が決定。就労支援対象者に対して行った事前アンケートでは、参加者の78%が生活基盤に不安を抱えていたが、事後アンケートでは、「仕事があることで将来への希望が持てる」と回答した割合は参加者の80%と回答しており、緊急時における雇用の就労支援の有効性が明示された。</p> <p>○東日本大震災復興支援 米国Give2AsiaやJapan Society、国内では公益財団法人JCIEから資金提供を受け、9団体の社会起業家を支援。実行団体の成果を合計し、299名の雇用を生み 21,000名以上の東北の被災者の生活改善に寄与し (予算総額約4000万、3割強を助成金として提供)。</p> <p>○財団内に設置された基金 財団内に設けられた基金の運用益を活用し、5団体の社会起業家に対する資金提供と経営支援を行ってきました (これまでの執行予算約600万円、約2割を助成金として提供)</p>	